

## 第4回プラウト研究会

### <テーマ1>

坂口和彦（千葉県、農林行政）『農業立市宣言』昭和堂、2007年。

### 第3章

#### 2 新市農政の柱にしたい政策分野 Agri. Policies in city level

##### ①生産基盤と景観対策 production infra. And natural scenery measures

水田：冬季湛水 雑草の駆除効果、生物多様性を守る。肥料分の増加。

畑：基幹農道整備 警官の保全：満足感とツーリズム

##### ②生産技術対策 いくつかの提案 production technology

1 麦類と大豆の安定増収技術。土壌クリーニング効果。→地域自給率の向上

2 イタリアライグラスなどの緑肥（カバー作物）を栽培して深く鋤き込む。

3 環境保全型農業 ecological agri. 減農薬、減化学肥料 small chemicals→持続可能

4 栄養周期理論（大井上康）

5 不耕起栽培（岩澤信夫） 表土流出・水質汚濁を防止

##### ③経営体と経営対策 farming management

国の新「食料・農業・農村基本計画」（2005）

→10年後：自給率45%、家族経営37万戸、法人経営1万戸、集落営農4万地区

国家目標「自給率100%」の不在 absence of national goal; perfect self production

地域自給率の向上 development of subsistence farming in each local area

健全な家族経営が一番問題ない経営を行っているという現実 経営形態は多様

市による政策バックボーンを：身土不二、地産地工地食、

Family farm is the best in the actual agri. Management in Japan.

石垣農家論 470万hの耕地は312万戸の農家（販売主業は110万戸）で維持。

1hの大区画圃場への整備は間違い。大中小の経営体の連携プレー

Network of different farmers in scale is important against governmental policies.

##### ④販売流通対策 selling measures

住民参画型の産直、直売へ direct combination of farmers and consumers under the participative management of themselves

地元の地方卸売市場との連携を

##### ⑤食と消費者対策

地域自給目標 （→ アメリカの農産物輸入を柔らかくに抑えられる）

市内の食情報をネットワーク化 network formation of food-information in local area

##### ⑥地域農業資源の他用途利用対策

1 観光、市民農園、さらに園芸・動物・森林セラピー gardening, animal therapy

クリーンエネルギーclean energy：用水利用の発電、風発電、家畜排泄物など利用

2 バイオエタノール bio-ethanol 廃木材／稲わら、雑草、ビート、麦、米など

⑦自然再生対策 regeneration of natural environment

⑧農地一筆動態把握対策

⑨「地産地工地食」対策 subsistence farming, industry and consumption

地元の食品加工業＋青果市場

補① 林業を農業に取り入れる 里山

補② 農業雇用創出で職住接近を実現する

出世栄達よりも癒しを求める勤労者

Increasing workers who look for everyday ease than competitive success

#### 第4章 難関な農業問題を新市の生き筋に変える

1 耕作放棄地を多用途に活用する

耕作放棄地 38万h（8%、2006）

①農地保有合理化法人制度を活用 市やJAが資格獲得を

②耕作放棄された水田を利用集積すべき

1か所にまとめ、常時湛水状態に → 保全水田群

③耕作放棄の畑は思い切って基盤整備を

利用権の集積を。

2 山間谷津田の利用 ①ため池、②山林へ戻す、③自然公園へ

3 集落営農の落とし穴

経営責任主体が不明確 → 必ず失敗

成功への道

①市が「地主組合の代表者」と「実質経営と農作業責任を負う人」に声をかけ、地区農業の振興や資源の有効利用の方法を検討。土地改良区の底力を見直す。

②地主全員で地主組合を結成し、農業生産法人成りを果たし、農用地の利用権を集積して経営体になる。

③地主組合は、前地主の農地の利用権を集め、組合員の中の専業農家、または部外の耕作請負者に生産を担当してもらう。

4 施設園芸も土地利用農業も発想を変えて

施設園芸は谷津田や中山間地に打ってつけ 高齢者や夫人の労働力で簡易施設園芸を複合型土地利用農業を 伝統的な少量多品目生産

輪作による中量多品目生産が基本 高松求（茨城県の農家）が完成させた

「脱GDP」「趣味としての食」（cf 日下公人）

国民の健康志向と食の簡素化、意外に食料危機に耐えられる予感

## 第5章 一緒になった新市民に文化的誇りと幸福を

- 1 医療・介護と農林業をドッキング
- 2 旧町村の秋施設をミニ博物館、ふるさと農業館に

### <テーマ2>

#### 日本の農協の問題点

第4回プラウト研究会090627

- 1 ほんらいは、農作物を商業資本によって個別に「買ったたかれ」ないように、共同的に販売。また、農業機械、肥料・農薬などを安く共同購入。
- 2 しかし、市場における競争のなかで農協自体が巨大化。単位農協より、道府県農協に、さらに中央農協へと資金・権限が中央集権化。
- 3 現在、巨大な金融機関へ。Pay off 対策などのために広域合併。さらに生産現場から離れていく。
- 4 地域では、農協が生活の基本を包摂。
- 5 農協自身の組織維持。戸数保持のために兼業農家に重点。組合員資格もあいまい化。
- 6 国の農政の下請け機関化。とくに補助金農政のもとで農民は創意性を失っていく。
- 7 自民党の票田。かえって自民党が農業以外の産業政策を進めやすくしている。
- 8 国、自民党、農協による農民生活の丸抱え。農民の依存体質。農協職員になっている農家も多い。